



KOKORO  
意style

## 第115期 報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

 日本タングステン株式会社

**「日本タングステングループ2028中期経営計画」を策定いたしました。**

「人」と「資源」の価値が相対的に大きくなる中、私たちは労働人口の減少による人財不足や原材料調達リスクなどの「制約」を企業変革の「機会」として捉え、本計画での諸施策を通じて、市場やお客様から認められ、且つ社会課題解決に資する価値を創造してまいります。

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第115期報告書(2025年4月1日から2026年3月31日まで)をお届けいたします。

日本タングステンは1931年の創業以来、粉末冶金技術を基盤に、タングステンを主体としたレアメタル材料製品やファインセラミックス製品を多くの産業分野に提供してまいりました。長年培った技術と経験により生み出された当社製品は、お客様の課題解決に日々貢献しています。

近年、地球温暖化や天然資源の枯渇などにより、地球環境および経済活動の持続性が危ぶまれています。こうした中、当社はサステナビリティ基本計画のもと「パーパス」を定め、2050年に目指す持続可能な姿としてサステイナブルビジョン2050を描きました。さらに創立100周年を見据え、100周年ビジョン2031として「挑戦する組織とマテリアル&デザインの力によって、より少ない時間と資本からより多くの価値を創造し、持続可能な世界への貢献を加速している」姿を掲げるとともに、当面3年間の指針としてビジョン2028「日本タングステングループは、一人ひとりの活躍とつながりによって、人と資源の制約を乗り越え、選ばれる存在になっている」を定めました。

このビジョン2028に示す「選ばれる存在」を、価値創造を継続的に生み出すイノベーションカンパニーへの進化と捉え、本年から3年間の「日本タングステングループ2028中期経営計画」を策定いたしました。人の働きがいと創造力を開放し、技術を磨き、つながりを強め、人と資源の制約下でも高付加価値を生み出すことで、持続的な成長と社会・環境への貢献を両立してまいります。

創立100周年となる2031年、さらにはその先にある“明るい未来”の実現に向け、従業員とともに挑戦を重ね、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしてまいります。

何卒、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

中原賢治

2026年6月

## わたしたちの理念と未来像

### PHILOSOPHY

わたしたちの使命・理念



#### ● 企業理念

日本タングステンは、世界の人々と従業員の明るい未来を実現するために  
- マテリアルからはじまる価値創造に挑戦し続けます。  
- 常にNo.1を目指し、かけがえのない存在であり続けます。

### PURPOSE

わたしたちの存在意義



#### ● パーパス

より少なく、よりよく。BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.

### VISION

わたしたちの  
目指す未来像



#### ● サステイナブルビジョン2050

「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を越えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。

#### ● 100周年ビジョン2031

挑戦する組織とマテリアル&デザインの力によって、より少ない時間と資本からより多くの価値を創造し、持続可能な世界への貢献を加速している。

#### ● ビジョン2028

日本タングステングループは、一人ひとりの活躍とつながりによって、人と資源の制約を乗り越え、選ばれる存在になっている。

#### ● 行動規範(バリュー)

私たちは、情熱を持って、失敗を恐れずチャレンジします。・・・・・・挑戦  
私たちは、当事者意識を持って、すぐ行動しやり遂げます。・・・・・・責任  
私たちは、相手の立場になって、期待以上で応えます。・・・・・・誠実

# 「日本タングステングループ2028中期経営計画」の展開を通じて 収益力・資本効率性を向上し、創立100周年を迎える 2031年に向けての飛躍を果たしてまいります。

### Q 当年度(2025年度)の業績のポイントについて

ほぼ全てのターゲット市場で増収を果たし、連結売上高は前年度比3.1%増、営業利益は同3.5%増、経常利益は同18.9%増となりました。

当社グループがターゲットとする市場における注力商品の状況についてご説明いたします。「衛生用品機器・医療用部品市場」では、衛生用品機器が新規需要や拡販活動等により好調に推移し、医療用途においても需要が伸び、好調な推移となりました。「半導体・電子部品市場」では、一部顧客で需要の一服感があったものの、データセンター等で使用される大容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要が堅調に推移しました。また、「自動車部品市場」では電極需要が好調に推移した一方、「産業用機器・部品市場」では中国向けの需要が大きく減少し、低調な結果となりました。

これらの結果、グループ全体の売上高は前年度比3.1%増の増収となりました。

損益面では、原材料価格高騰によるコスト上昇の影響や産業機器・部品市場が低調に推移する中で、注力商品の販売が好調であったことや、一部商品で価格転嫁が進んだこと、また、子会社業績も堅調に推移したこと等により、営業利益は前年度比3.5%増となりました。経常利益は、スクラップ売却益、持分法による投資利益および為替差益を計上したこと等により、同18.9%増となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、「産業用機器・部品市場」(機械部品事業)の収益性低下に伴い、一部当該(固定)資産の減損損失7億9千7百万円を計上したことにより、同60.0%減となりました。

### Q 「日本タングステングループ2028中期経営計画」(2026～2028年度)の展開について

2028年度に成果を確かなものとし、創立100周年を迎える2031年に向けて、全社一丸で次の成長ステージへ進んでまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料の調達難や価格高騰、さらには人件費の上昇等により厳しさを増しております。こうした状況を乗り越えて企業価値を向上し、持続的な成長を実現すべく、このたび当社グループでは、2026年度から2028年度までの3か年を対象とする「日本タングステングループ2028中期経営計画」を策定・始動いたしました。

本計画では、サステナビリティ経営を軸に「ビジョン2028」を掲げ、一人ひとりの活躍とつながりによって、人と資源の制約を乗り越え、選ばれる存在となることを目指してまいります。そして2重点戦略を含む5つの全社戦略、即ち、希少資源を通じた価値最大化と働きがい・創造力の向上を中心に、DXやアライアンス、財務戦略を一体で推進し、収益力と資本効率の向上を図ってまいります。

目標とする指標としては、営業利益およびROEをKGIとして設定いたしました。本計画の最終年度となる2028年度では、営業利益7億円以上・ROE5%以上をKGIとし、この3か年で収益力および資本効率性の回復を目指してまいります。また、創立100周年を迎える2031年においては、営業利益20億円以上・ROE10%以上というより高いKGIを掲げ、さらなる飛躍を目指していく所存です。

(▶P4「日本タングステングループ2028中期経営計画」推進ポイント)ご参照

## Q 次年度(2026年度)の見通しについて

**持続可能な生産体制を維持・強化し、連結売上高17.4%増・営業利益2.3%増の達成を計画しております。**

当社グループがターゲットとする市場におきまして、「衛生用品機器・医療用部品市場」では、NTダイカッターで原材料価格高騰の影響が懸念されるものの、引き続きまとまった需要により好調な推移が見込まれ、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品も堅調な推移を見込んでおります。また、「半導体・電子部品市場」ではHDD用磁気ヘッド基板の堅調な推移、「自動車部品市場」では、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極に対する需要の堅調な推移、それぞれを見込んでおります。一方、「産業用機器・部品市場」では、二軸混練押出機用の金属部品について、引き続き量産化に向けた製品展開を推進してまいりますが、一部で顧客の量産化の需要が後ろ倒しで推移すること等が見込まれます。

また、中国の輸出規制の強化等を背景に、タングステンをはじめとする原材料価格が高止まりしている中で、当社グループでは販売価格への転嫁を現在進め、収益の確保に努めております。原材料の調達には一定のコスト増加要因が生じているものの、当社グループでは必要な在庫を確保しており、現時点で生産への直接的な影響は生じておりません。引き続き、仕入先からの安定的な調達およびリサイクル粉末の活用に向けた検討等を進め、継続的な生産体制の維持に努めてまいります。

以上のような事業環境予測の下、2026年度では連結売上高150億円(前年度比17.4%増)、営業利益7億3千万円(同2.3%増)、経常利益10億1千万円(同10.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億2千万円(同165.9%増)を計画しております。

## Q 株主還元方針について

**2026年度より、年間の1株当たり配当金額60円を下限として、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とした配当方針に変更いたします。**

2025年度の期末配当金については1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当25円を合わせた年間配当

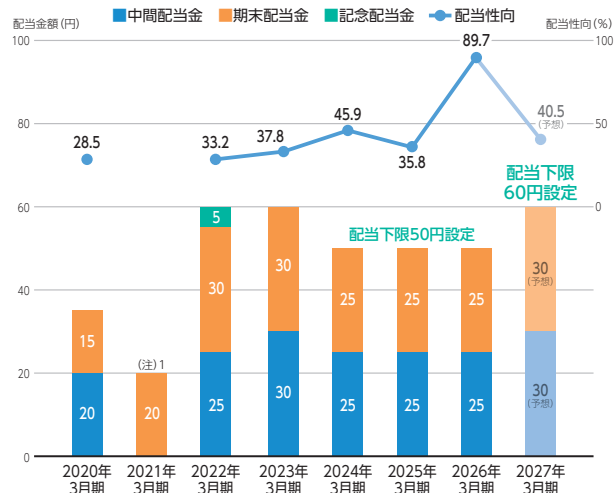
金は、1株当たり50円となります。

当社は、「日本タングステングループ2028中期経営計画」の財務・資本戦略において、株主還元を含む中期的なキャッシュ・アロケーションを公表しております。配当方針については、安定的・継続的な配当を実施していくことを基本としておりますが、株主の皆様への当社の利益還元を高め、その姿勢を明確にするため、このたび本方針を変更いたしました。

2026年度から適用する新たな配当方針として、今後は年間の1株当たり配当金額60円(変更前:50円)を下限とし、親会社株主に帰属する当期純利益の40%(同:30%)を目安とした、安定的・継続的な配当を実施するよう努めてまいります。これにより、2026年度の配当金は1株当たり60円(中間30円+期末30円)を予定しております。また、これからも1株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得にも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

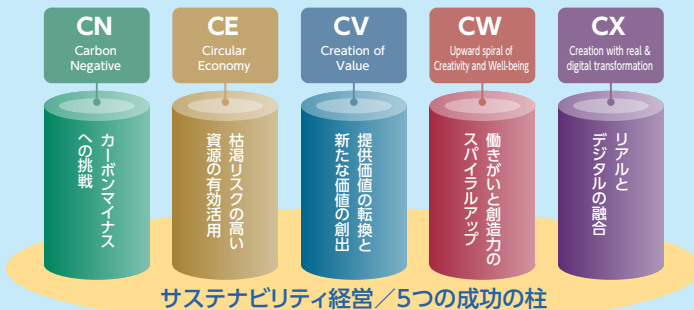
## ● 配当金・配当性向の推移



(注)1 2021年3月期は当期純損失であったため配当性向は該当ありません。  
2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金額を算定しております。

# 「日本タングステングループ2028中期経営計画」推進ポイント

本計画では、サステナビリティ経営(右掲)を軸に「ビジョン2028」を掲げ、一人ひとりの活躍とつながりによって、人と資源の制約を乗り越え、選ばれる存在となることを目指し、希少資源を通じた価値最大化と働きがい・創造力の向上を中心に、DXやアライアンス、財務戦略を一体で推進し、収益力と資本効率の向上を図ります。

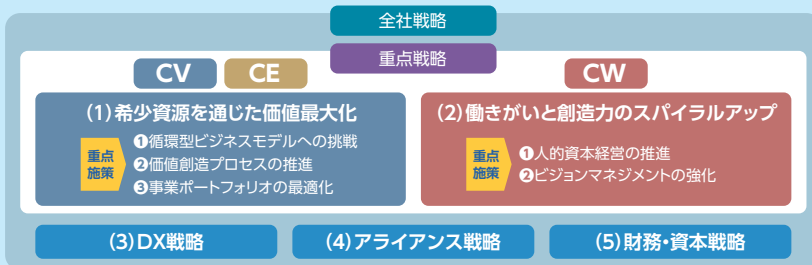


## 2重点戦略を含む5つの全社戦略

「人」と「資源」の価値が相対的に大きくなる中で、労働人口の減少による人財不足や原材料調達リスクなどの「制約」を企業変革の「機会」として捉えた上、全社戦略を通じて、市場・お客様が認める価値を創造します。

### ビジョン2028

日本タングステングループは、一人ひとりの活躍とつながりによって、人と資源の制約を乗り越え、選ばれる存在になっている。



## 定量ビジョン KGI

収益力(稼ぐ力)を高める事業戦略と資本効率を高める財務戦略を融合させた企業構造改革を着実に実施して、持続的に社会・市場への貢献を最大化することで、企業価値を高めます。



「日本タングステングループ2028中期経営計画」に関する詳しい内容はこちらをご参照ください。



## 機械部品事業

### ■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、海外顧客の新規設備投資の需要増や、新構造ユニットの拡販等により好調に推移し、増収となりました。

### ■半導体・電子部品市場

電子機器製造用の金型製品等については、一部顧客の需要の一等等により、低調に推移したことから、減収となりました。一方で、情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が堅調に推移しており、当市場としては増収となりました。

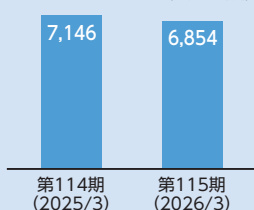
### ■産業用機器・部品市場

製鉄所向けの耐摩耗部材は、在庫調整の影響により低調に推移し、減収となりました。また、二軸混練押出機用の金属部品は、量産化に向けた製品展開を継続しておりますが、前連結会計年度までの中国向けのまとまった需要の一等等により、大幅な減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比4.1%減の68億5千4百万円となり、営業利益は同25.2%減の6億6千2百万円となりました。

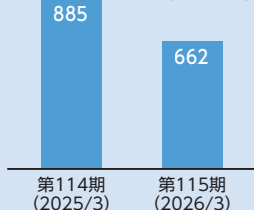
売上高

(単位:百万円)

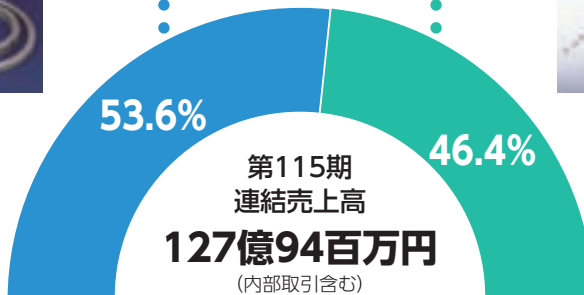


セグメント利益

(単位:百万円)



売上構成比



## 電機部品事業

### ■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タンブステンワイヤー製品は、北米やその他の地域向けでは需要増に加え、価格改定や為替の影響により増収となりました。

### ■半導体・電子部品市場

半導体製造装置に用いられる給電端子部品が、半導体製造装置の設備投資需要の増加に伴い、増収となりました。

### ■自動車部品市場

EVリレー用接点の一部でまとまった受注を確保したものの、需要は減少傾向にあり、減収となりました。一方、電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、自動車市場の電極需要の増加に伴い、当市場としては増収となりました。

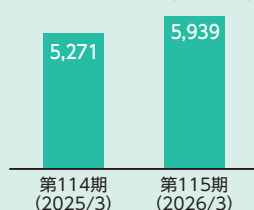
### ■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、原材料価格の上昇に伴う価格転嫁等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比12.7%増の59億3千9百万円となり、営業利益は同65.5%増の6億5千9百万円となりました。

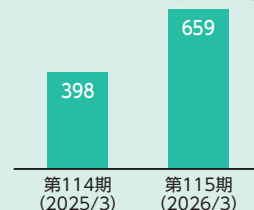
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

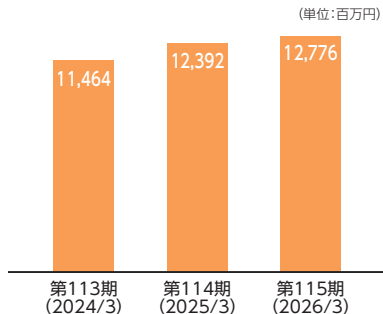
(単位:百万円)



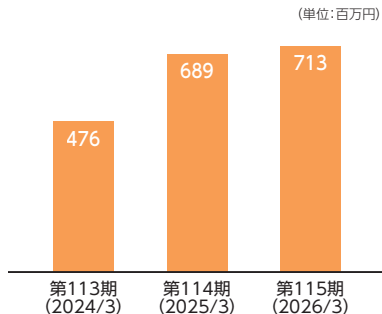
(注)セグメント別の売上高はセグメント間の取引を含んでおります。また、セグメント利益は営業利益ベースであり全社費用等調整前の金額です。

# 業績等の推移(連結)

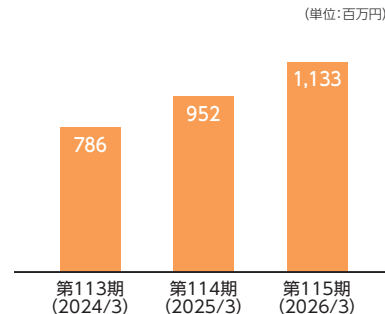
## 売上高



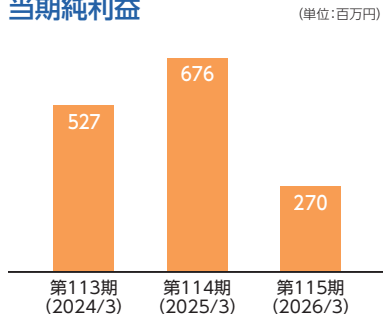
## 営業利益



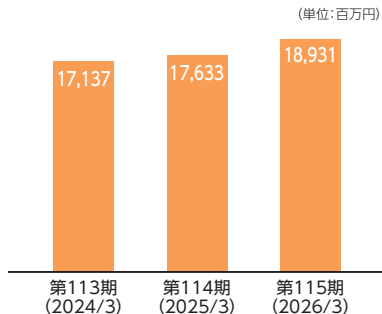
## 経常利益



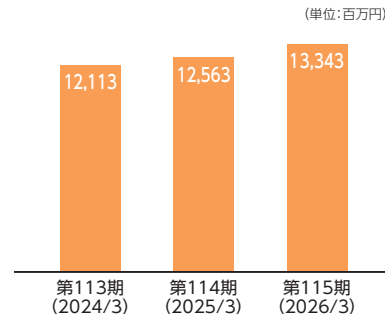
## 親会社株主に帰属する 当期純利益



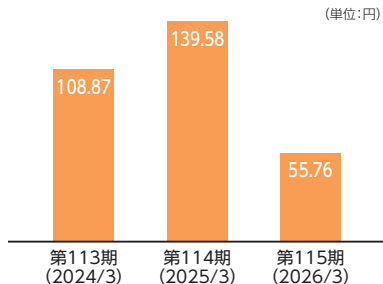
## 総資産



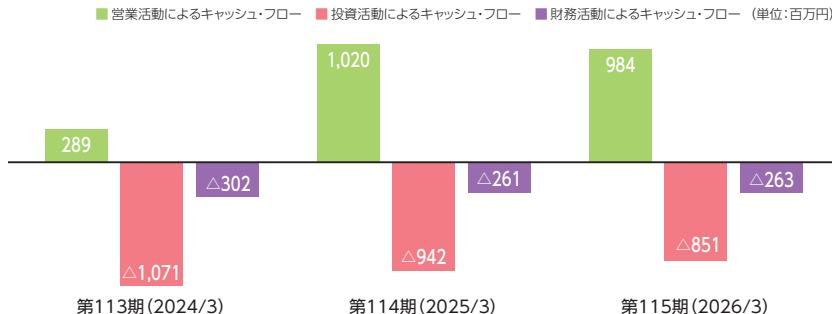
## 純資産



## 1株当たり当期純利益



## キャッシュ・フローの状況



※当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては過年度に遡及して修正しております。

## ● 会社の概要

2026年3月31日現在

設立	1931年(昭和6年)4月1日
資本金	25億950万円
従業員数	493名(連結)
本社	福岡市博多区美野島一丁目2番8号
事業所	支店：東京・大阪・東海・九州 工場：基山・飯塚・宇美

## 役員 2026年6月26日現在

取締役社長	中原 賢治	代表取締役 社長執行役員
取締役	原口 寿	常務執行役員 経営管理本部長、調達部担当、コンプライアンス担当
取締役	味冨 晋三	執行役員 製造本部、技術開発本部、品質保証センター、工場支援部担当 兼 基山工場長、上海恩梯三義美業有限公司 董事長
社外取締役	成清 好寛	九州電力株式会社 執行役員
社外取締役	仲 宏敏	
取締役	今里 州一	監査等委員(常勤)
社外取締役	小田 昌彦	監査等委員
社外取締役	杉原 知佳	監査等委員 三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営弁護士
社外取締役	岡部 麻子	監査等委員 岡部麻子公認会計士事務所代表
	稲永 浩一	執行役員 営業本部長

## 関係会社 ■ 連結子会社 ● 持分法適用関連会社

国内	■ 株式会社福岡機器製作所 ■ 株式会社昭和電気接点工業所
中国	■ 上海恩梯三義美業发展有限公司
アメリカ	■ NIPPON TUNGSTEN USA, INC.
イタリア	■ NIPPON TUNGSTEN EUROPE S.r.l.
タイ	● SV NITTAN CO., LTD.

## ● 株式の状況

2026年3月31日現在

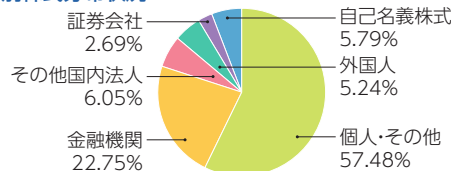
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,155,520株
単元株式数	100株
株主総数	4,943名

## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	333,330	6.86
株式会社福岡銀行	214,524	4.42
日本タングステン取引先持株会	209,300	4.31
日本タングステン従業員持株会	187,164	3.85
みずほ信託銀行株式会社	128,600	2.65
明治安田生命保険相互会社	120,340	2.48
株式会社西日本シティ銀行	101,834	2.10
株式会社佐賀銀行	100,000	2.06
HMG JAPAN FUND	93,500	1.93
宇部マテリアルズ株式会社	80,000	1.65

- 上記のほか、自己株式を298,427株保有しております。
- 持株比率は自己株式(298,427株)を控除して計算しております。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)の持株数333,330株は、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社が留保しております。

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京(スタンダード市場)、福岡
証券コード	6998
公告方法	当社のホームページ( <a href="https://www.nittan.co.jp/">https://www.nittan.co.jp/</a> )に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

## 株式事務手続きに関するお問い合わせ先

### ● 証券会社等に口座をお持ちの株主さま

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金の お受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

### ● 特別口座をお持ちの株主さま

各種手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
--------	---------------------------------------

### 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ みずほ信託銀行 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎ 0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)